



事 項	平成28年度予 算 額	平成29年度 概算要求額	差 引 増▲減額	備 考
	千円	千円	千円	
<b>I. 福祉・介護人材確保対策</b>				
1. 福祉・介護人材の確保				
(1) 介護人材の総合的な確保【一部新規】	地域医療介護総合確保基金の内数			都道府県が行う介護人材確保のための取組を支援。
(2) 指導的福祉人材の養成等				
ア 社会事業学校経営委託費等	376,591	374,702	▲1,889	日本社会事業大学が行う、指導的社会福祉事業従事者養成等のための運営を支援。
イ 社会事業学校施設整備費	60,055	61,149	+1,094	日本社会事業大学の体育館防水等の修繕などに係る工事を実施。
ウ 社会福祉職員研修センター経営委託費	36,049	36,052	+3	中央福祉学院において、福祉関係職員等に対する研修を行い、福祉人材の資質向上を図る。
(3) 中央福祉人材センター運営事業	34,235	48,410	+14,175	都道府県福祉人材センターの業務に関する指導、連絡調整、職員研修や全国会議等の開催。
(4) 福祉人材確保推進事業	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の内数			都道府県人材センターが行う、福祉分野に従事しようとする者への支援。
(5) 介護人材の機能の明確化・キャリアアップの推進等に向けたモデル事業【新規】	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の内数			介護事業所における介護職員間の業務分担の推進や、介護福祉士の専門性を高めるための研修プログラムの策定に向けたモデル事業を実施。(104,653千円)
(6) 被災地における福祉・介護人材確保事業	91,213	91,213	0	福島県相双地域等の就労希望者に対する奨学金の貸与や就労する際の住まいの確保等を支援。

事 項	平成28年度 予 算 額	平成29年度 概算要求額	差 引 増▲減額	備 考
2. 社会福祉法人に対する経営労務管理体制の改善等に向けた支援	千円	千円	千円	
(1) 社会福祉法人による多様な福祉サービスの提供体制構築支援事業【推進枠（新規）】	0	2,390,055	+2,390,055	国民の福祉ニーズの多様化等を踏まえ、都道府県等を通じて、社会福祉法人による職員の人材育成や社会福祉充実計画に基づく事業の推進、経営体制の強化等の取組を支援。
(2) 社会福祉法人における経営労務管理改善支援事業	2,117,704	0	▲2,117,704	※ 事業内容の見直しを行い、上記事業に統合。
<b>II. 外国人介護福祉士候補者等支援</b>				
1. 外国人看護師・介護福祉士受入支援事業【一部新規】	62,073	82,976	+20,903	<p>経済連携協定（EPA）に基づき入国する外国人介護福祉士候補者を円滑かつ適切に受け入れるため、介護導入研修や受入施設の巡回訪問等を行う。</p> <p>さらに、平成29年度概算要求においては、EPA介護福祉士の就労範囲に訪問系サービスが追加された場合における相談、通報窓口体制の整備等を図る。（11,032千円）</p>
2. 外国人介護福祉士候補者に対する学習支援				
(1) 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業【一部新規】	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の内数			<p>外国人介護福祉士候補者を受け入れた個々の施設が実施する日本語や介護分野の専門知識等の学習及び学習環境の整備等に対する支援を行う。</p> <p>さらに、平成29年度概算要求においては、平成28年度介護福祉士国家試験から、試験内容に医療的ケアが位置付けられることから、医療的ケアに関する学習支援を行う。（54,138千円）</p>

事 項	平成28年度 予 算 額	平成29年度 概算要求額	差 引 増▲減額	備 考
	千円	千円	千円	
(2) 外国人介護福祉士候補者等 学習支援事業の拡充【一部新規】	88,884	210,207	+121,323	受入施設における介護福祉士候補者の継続的な学習支援のため、集合研修や通信添削指導等の学習支援を実施するとともに、自律的な日本語学習等の環境整備を行う。
<b>Ⅲ. 社会福祉法人等への支援</b>				
1. 福祉サービスの第三者評価等 事業	5,891	5,893	+2	全国社会福祉協議会において、第三者評価事業の円滑な普及・定着を図るため、評価基準の策定、指導者養成研修等を実施。
2. 運営適正化委員会設置運営事業	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の内数			都道府県社会福祉協議会に設置された運営適正化委員会の運営に必要な経費を補助する。
<b>Ⅳ. 独立行政法人福祉医療機構</b>				
1. 運営費交付金				
(1) 一般勘定分	2,402,869	2,041,390	▲361,479	(独)福祉医療機構の業務に必要な財源に充てるために要する経費(業務経費、人件費等の事務費)を交付する。
(2) 共済勘定分	548,762	622,916	+74,154	
2. 社会福祉施設職員等退職手当 共済事業給付費補助金	26,353,427	26,489,380	+135,953	社会福祉施設に従事する職員が退職した場合に、その職員に対して退職手当を支給する制度。

事 項	平成28年度 予 算 額	平成29年度 概算要求額	差 引 増▲減額	備 考
3. <u>社会福祉振興助成費補助金【一部推進枠】</u>	千円  607,699	千円  1,079,779	千円  +472,080	<p>NPO等の民間団体が実施し、「ニッポン一億総活躍プラン」の実現に資する創意工夫ある活動や地域に密着したきめ細かな活動に対し、助成を行う。</p> <p>・「ニッポン一億総活躍プラン」推進のための助成枠の拡充【推進枠（新規）】 472,080千円 助成した事業の中から「ニッポン一億総活躍プラン」の実現に資する活動をモデルとして選定し、集中的に助成する仕組みを新たに設けることで、優良な取組事例の全国的な展開を推進。</p>
4. <u>社会福祉事業施設等貸付事業 利子補給金</u>	3,751,032	3,750,555	▲477	<p>社会福祉施設及び医療施設の整備等に対する優遇融資等を実施することに伴い生じる借入金利息と貸付金利息の差額補填等を予算措置により補給する。</p>

事 項		平成28年度 予 算 額	平成29年度 概算要求額	差 引 増▲減額	備 考
<div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; display: inline-block;"> <b>V. 災害福祉広域支援ネットワークの構築支援事業</b> </div>		千円	千円	千円	<p>都道府県内の災害福祉支援体制の検討・構築や災害福祉支援チームの組成、平時からの訓練等に必要な経費を補助する。</p> <p>さらに、平成29年度概算要求においては、災害時に災害福祉支援チームが迅速かつ円滑に活動できるよう、施設の被害状況の把握、関係機関との連絡調整等を担う「後方支援チーム」の立ち上げ等を支援する。(65,230千円)</p>
		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の内数			
合 計	推進枠を除く	36,536,484	34,422,542	▲2,113,942	(うち推進枠 2,862,135)
	推進枠を含む		37,284,677	+748,193	